

貸借対照表

(2025年 2 月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	373	流 動 負 債	592
現 金 及 び 預 金	125	買 掛 金	31
売 掛 金	75	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	480
商 品	93	未 払 金	51
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	56	未 払 法 人 税 等	0
前 払 費 用	4	未 払 消 費 税 等	11
短 期 貸 付 金	18	預 り 金	5
そ の 他 の 流 動 資 産	1	賞 与 引 当 金	12
貸 倒 引 当 金	△ 1		
固 定 資 産	363	固 定 負 債	7
有 形 固 定 資 産	306	長 期 未 払 金	7
建 物	81		
構 築 物	13		
機 械 及 び 装 置	85		
車 両 運 搬 具	5		
工 具 器 具 備 品	10		
土 地	106	負 債 合 計	600
建 設 仮 勘 定	2		
無 形 固 定 資 産	3	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	0	株 主 資 本	136
ソ フ ト ウ ェ ア	3	資 本 金	20
投 資 そ の 他 の 資 産	53	資 本 剰 余 金	0
差 入 保 証 金	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
敷 金	5	利 益 剰 余 金	115
保 険 積 立 金	15	そ の 他 利 益 剰 余 金	115
繰 延 税 金 資 産	31	繰 越 利 益 剰 余 金	115
そ の 他 投 資 等	1		
		純 資 産 合 計	136
資 産 合 計	737	負 債 純 資 産 合 計	737

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により計上しております。

(1) 商 品…… 主として売価還元法により計上しております。

(2) 原 材 料 及 び 貯 蔵 品…… 主として個別法により計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

建 物…… 定額法により計上しております。

上記以外の有形固定資産…… 定率法により計上しております。

但し、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により計上しております。

(2) 無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

ソ フ ト ウ ェ ア…… 自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。なお、償却期間は、社内における利用可能期間(5年)であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品販売に係る収益は、主に店舗における顧客への商品の販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。通常、商品の引き渡し時点において、顧客に当該商品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、商品を引き渡しした時点で収益を認識しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 548 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 0 百万円

短期金銭債務 2 百万円

Ⅲ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、繰越欠損金、賞与引当金であります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は 28 百万円であります。

Ⅳ 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 14,530 円 37 銭

2. 1 株当たり当期純損失（△） △3,533 円 35 銭

Ⅴ 当期純損益

当期純損失（△） 33 百万円

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び 1 株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。